

10/572643

JP9 Rec'd PCT/PTO 20 MAR 2005

Japanese Patent Laid-Open Publication No. Sho 59-194393

Title of the Invention: ORGANIC ELECTROLUMINESCENT DEVICES
HAVING IMPROVED POWER CONVERSION EFFICIENCIES

Application No.: Sho 59-58088

Filed: March 26, 1984

Date of Publication of the Application: November 5, 1984

Priority claimed:

U.S. Patent Application No. 478938 filed on March 25, 1983

Applicant: Eastman Kodak Company (Rochester, NY)

What is claimed is:

1. An electroluminescent device comprising, in sequence, an anode electrode, a hole injection zone, an organic luminescent zone (said zones having a combined thickness that is no greater than 1 μm), and a cathode electrode, wherein:

at least one of said electrodes is capable of transmitting at least 80% of incident radiation having a wavelength equal to or longer than 400 nm; and

said device has a power conversion efficiency of at least 9×10^{-5} W/W.

⑯ 日本国特許庁 (JP)

⑮ 特許出願公開

⑯ 公開特許公報 (A)

昭59—194393

⑯ Int. Cl.³
H 05 B 33/14
// C 09 K 11/06

識別記号

厅内整理番号
7254-3K
7215-4H

⑯ 公開 昭和59年(1984)11月5日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 12 頁)

⑯ 改良された電力転換効率をもつ有機エレクトロルミネッセント装置

⑯ 発明者 ント・ストリート324
チヤン・ウォン・タン
アメリカ合衆国ニューヨーク州
14626ロチェスター市バーモント・ドライブ197

⑯ 特 願 昭59—58088

⑯ 出 願 昭59(1984)3月26日
优先権主張 ⑯ 1983年3月25日 ⑯ 米国(US)
⑯ 478938

⑯ 発明者 スチーブン・アーランド・バン
スリク
アメリカ合衆国ニューヨーク州
14613ロチェスター市ピアーボ

⑯ 出願人 イーストマン・コダツク・カンパニー
アメリカ合衆国ニューヨーク州
14650ロチェスター市ステート

ストリート343

⑯ 代理 人 弁理士 湯浅恭三 外4名

明細書

1. [発明の名称]

改良された電力転換効率をもつ有機エレクトロルミネッセント装置

2. [特許請求の範囲]

順次開催、正孔インジェクション帯域、有機発光層(これらの層を合わせた厚さは1μmを越えない)、および陰極からなり。これらの電極のうち少なくとも一方は400nm以上の波長をもつ輻射線の少なくとも80%を透過させることができ。かつ少なくとも 9×10^{-4} W/Wの電力転換効率をもつエレクトロルミネッセント装置。

3. [発明の詳細な説明]

本発明は、有機化合物を発光手段とする、電気信号に応答して発光するエレクトロルミネッセント装置に関するもの。

有機エレクトロルミネッセント装置がそれらの対抗品と十分に対抗しうるものとなるためには、対抗しうるコストにおいてそれらの電力転

換効率が増大することが望ましい。電力転換効率は入力に対する出力の比(通常はW/W)と定義され、装置の駆動電圧の増加である。経済的な駆動回路部品を用いる駆動電圧、すなわち25ボルトを越えない電圧に留しては、電力転換効率は無機装置の場合 1×10^{-4} W/W以下に限定されている。 10^{-4} W/W以上の電力転換効率をもつ、薄いフィルム(>5μm)または単結晶を用いる有機エレクトロルミネッセント装置が開発されてはいる。しかしそれらの厚さが比較的大きいため、この層の電圧を駆動させるのに要する電圧はかなり高い、すなわち100ボルトまたはそれ以上である。

駆動電圧を25ボルト以下に低下させるためには薄膜型エレクトロルミネッセント装置が望ましい。これはここでは有効な層または層の厚さ、すなわち電極間にある物質の厚さが1μmを越えない程度を意味する。ピンホールの問題を考えると薄膜の形態を選成することは特に困難であった。ピンホールは成形をショートさせ

特開昭59-194393(2)

るので受け入れられない。たとえばドレスナー、RCAレビュ-、Vol. 30、3221頁(1969年6月)、特に326頁を参照されたい。ピンホールの形成を防止するために、被覆用配合物中に結合剤を使用することが好都合とされている。この種の結合剤の例には付加重合体たとえばポリスチレン、および結合重合体たとえばポリエステルが含まれる。電池のショットは避けられるが、結合剤を使用することは不満足な場合がある。このためには溶剤被覆加工法を用いる必要があり、ある層の溶剤は下層の溶剤としても作用する可能性があり、これにより層間の明確な境界設定が妨げられる。結合剤を必要とする1層を溶剤被覆したのち結合剤を必要としない層(1層または多層)を蒸着させる方法は考えられるが、逆の順序すなわち発光層を溶剤被覆する場合、溶剤が下層に影響を与えた場合の实用性は証明されていない。

米国特許第4,356,429号明細書に記載された電池は、正孔インジェクション帯域

(hole injecting zone)としてポルフィリン系化合物からなる層をもつ本発明のものと同じ型の装置の一例である。

上記特許のセルは先行技術のセルよりも著しい改良を示したが、望まれている電力転換効率、すなわち25ボルトを超えない駆動電圧を用いた場合に少なくとも 9×10^3 W/Wの水準を達成していない。正孔インジェクション層内のポルフィリン系化合物は有色であるため、セルにより放出される光を若干吸収するという認めたくない傾向を示す。またポルフィリン系化合物は有効に发光するために必要な正孔および電子の有効な活性的再結合を防ぐと思われる。

本発明の目的は、少なくとも1桁改良された、すなわち少なくとも 9×10^3 W/Wに及ぶ電力転換効率をもつエレクトロルミネッセント(以下"EL")装置を提供することである。

本発明によれば、順次陽極、正孔インジェクション帯域、有機発光帯域(これらの帯域を合

わせた厚さは1μmを越えない)、および陰極からなり。

これらの電極のうち少なくとも一方は400nm以上の波長をもつ輻射線の少なくとも80%を透過させることができ。かつ少なくとも 9×10^3 W/Wの電力転換効率をもつエレクトロルミネッセント装置が提供される。

好ましくはこの装置の発光帯域は、1125ボルト以下およびii)この装置の最大電力転換効率を与える電圧以下で駆動される試験装置に用いた場合、少なくとも 5×10^4 光子/電子のエレクトロルミネッセント電子効率を与える電子伝導化合物からなる。上記試験装置は1)本質的に1,1-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)シクロヘキサンからなる正孔インジェクション帯域(この正孔インジェクション帯域と上記の発光帯域を合わせた厚さは1μmを越えない)、2)400nm以上の波長をもつ輻射線の少なくとも80%を透過させる陽極、およ

び3)インジウム製陰極から構成される。

本発明の装置は必要とされる改良された電力転換効率を示す。

本発明の装置において発光帯域または正孔インジェクション帯域はそれぞれ電子伝導化合物からまたは正孔伝導化合物から作成され。これは本発明の実施態様の多くにおいてそれぞれの帯域に結合剤を用いずに行われる。

本発明のさらに他の有利な特色は、正孔インジェクション層として、発せられた輻射線に対し実質的に透過性である化合物が見出されたことである。

本発明の他の有利な特色は添付の図面を考慮に入れて後記の好ましい実施態様を参照することにより明らかになるであろう。第1図は電源に接続した本発明装置の一部の概略的断面図であり、

第2図は本発明に従って製造された装置に関する電力転換効率対エレクトロルミネッセント量子効率を示す対数一対数グラフである。

特開昭59-194393(3)

正孔インジェクション物質および発光物質は、各帯域内に存在する（この帯域が層であっても他のものであっても）。好みのエレクトロルミネッセント装置においてこれらの物質は順次重なった被覆ないしは層中に存在する。

正孔インジェクション層は正孔伝達化合物からなり。一方発光層は電子伝達化合物からなる。

本発明者らは、後記のように駆動および構成されるセルに用いた場合に 5×10^4 光子／電子を越えるEL電子効率を与える特定の電子伝達化合物があることを見出した。電力転換効率とEL電子効率の間には直接的な関係があるので、これらの化合物を用いると前記の駆動電圧に関して電力転換効率は少なくとも 9×10^4 W/Wとなることが保証される。これらの化合物は容易に薄膜の形態で沈殿するので、有効層を合わせた厚さが $1 \mu\text{m}$ を越えない薄膜型医薬が容易に得られる。

本発明の装置に用いられる電子伝達化合物は、酸化還元反応において還元されうる化合物であ

る。本発明において特に有用なものは、前記の試験に關して少なくとも 5×10^4 EL電子効率を与える電子伝達化合物である。周知のようにEL電子効率は単純に外部回路で測定される電子／秒に対する、セルから放出される光子／秒の比に等しい。この効率を電力転換効率 (W/Wの単位で定義される) と混同してはならない。

電子伝達化合物が少なくとも 5×10^4 光子／電子（すなわち0.05%）のEL電子効率を与えるか否かを判定するためには下記の試験を行う。

ELセルは下記の順序で構成される：
400 nm 以上の波長をもつ輻射線の少なくとも 80% を透過させる陽極〔たとえばネザトロン (Nesatron, 商標) ガラス〕；本質的に 1,1-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)シクロヘキサンからなる正孔インジェクション層；問題の電子伝達化合物の層；およびイソジウム製陰極。ここで正孔インジェクション層と発光層は合わせて厚さ $1 \mu\text{m}$ を越えない。電

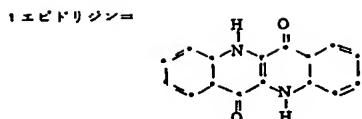
動電圧をかけ、最大電子転換効率または 2.5 ポルトのいずれかに達するまで（いずれが先に起こるとしても）高める。この電圧において最大EL電子効率を測定する。

表1には、上記のように構成され、かつ上記の電圧で駆動される装置において試験した場合の若干の有用な電子伝達化合物に関するEL電子効率を示す。これらの例のそれぞれにつき、最大EL電子効率の電圧は 2.5 ポルトの制限以下であった。

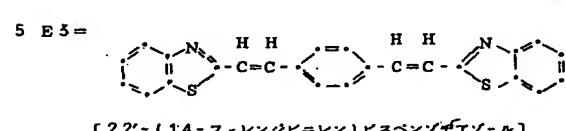
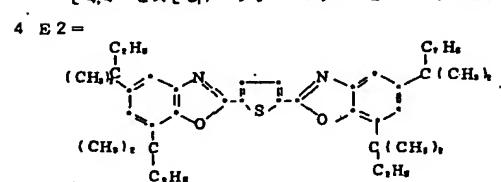
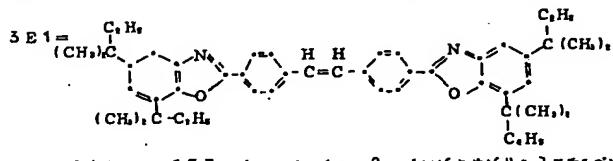
層 順 序	層 名	最大 EL電子効率 $\times 10^4$	測定値[おける 1.8V]	
			EL電子効率 $\times 10^4$	駆動電圧[V]
1	ネザトロン陽極/エビソドリゾンノブ (1500A)/インジクミンIn 薄膜 (比較例)	1×10^4	1×10^4	2.0
2	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E1 (75nm)/1n陰極	8×10^4	3×10^4	2.0
3	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E2 (75nm)/1n陰極	3×10^4	1.5×10^4	1.5
4	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E3 (75nm)/1n陰極	3×10^4	1.5×10^4	1.5
5	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E4 (75nm)/1n陰極	3×10^4	1.5×10^4	1.5
6	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E5 (75nm)/1n陰極	5×10^4	2.4×10^4	2.4
7	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E6 (75nm)/1n陰極	8×10^4	2.4×10^4	2.4
8	ネザトロン陽極/HI-1(75nm)/E7 (75nm)/1n陰極	8×10^4	1.4×10^4	1.4

E5を除いて積数子1個で四捨五入した。

特開昭59-194393(4)



2 H I - 1 = 1,1 - ビス (4 - ジ - p - トリルアミノフェニル) シクロヘキサン



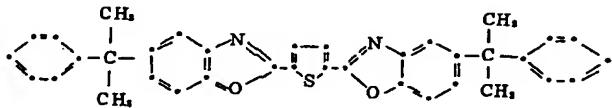
6 E 4 =



[2,2' - (4,4' - ピフェニレン) ビスベンゾチアゾール]

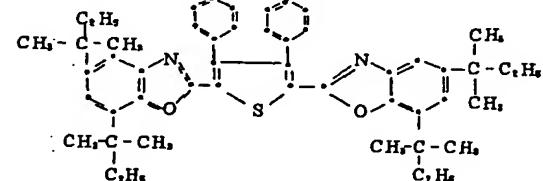
7 E 5 = ビス (8 - ヒドロキシキノリノ) マグネシウム

8 E 6 =



[2,5 - ビス [5 - (α , α - ディメチルベンジル) - 2 - ベンゾキサゾリル] チオフェン]

9 E 7 =



[2,5 - ビス [5,7 - ジ - t - ベンチル - 2 - ベンゾキサゾリル] - 3,4 - ジフェニルチオフェン]

特開昭59-194393(5)

ここで用いられる正孔インジェクション層の正孔伝達化合物は、電場を与えた2個の電極間に配置されて陽極から正孔がインジェクトされた場合、正孔を適切に陰極へ伝達することができる化合物である。好みしい正孔伝達化合物は、 $10^4 \sim 10^5$ ポルト/cmの電場を与えた電極間に層が配置された場合少なくとも 10^5 cm²/ポルト・秒の正孔移動係数をもつ。最も好みしい正孔伝達化合物は容易にかつ可逆的に酸化されうる芳香族アミンであることが見出された。

より好みしくは、正孔インジェクション層は本質的に無色である。これは陽極に隣接した位置にあり、陽極は透明な電極であることが好みしい。従って正孔伝達化合物も400 nm以上の波長において少なくとも90%透過性であることが好みしい。

前記の光透過性をもつ有用な正孔伝達化合物の好みしい例には、室温で固体であり、かつ少なくとも1個の炭素原子が置換基でトリ置換さ

れたり（そのうち少なくとも1個はアリール基または置換アリール基である）アミンが含まれる。アリール基上の有用な置換基の例には、1~5個の炭素原子をもつアルキル基、たとえばメチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基およびアミル基；ハログン原子、たとえば塩素原子およびフッ素原子；ならびに1~5個の炭素原子を有するアルコキシ基、たとえばメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、ブチル基およびアミル基である。

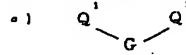
本発明に用いられる正孔伝達化合物のあるもの、および電子伝達化合物のあるものは、薄膜形成性化合物であるという付加的な性質をもつことが注目される。ここで用いられるようにある化合物がこの物質を電極などの支持体上に0.5 μm以下の厚さで施した場合に“薄膜形成性”である場合、これは実質的にピンホールを含まない層を形成する。しかしながら化合物が薄膜形成性であるということは必ずしも0.5 μmよりも多様に存在しないということを意味する

わけではない。有効帯域の一方の端がこの種の薄膜形成性化合物である場合、両端において結合剤を含くことができるという点でこの薄膜形成性は有用である。従って本発明の一実施題様においては、粘着層および正孔インジェクション帯域の双方が結合剤を含有しない。

あるいは他の場合には正孔と電子の発光的再結合を防げない結合剤も本発明に有用である。

前記のように薄膜を形成しうる化合物の有用な例を以下に示す。尚に有用な例には複数層もしくは炭素層、および3個以上の炭素原子を有する脂肪族鎖少なくとも2個を含有するか、あるいは少なくとも2個の基をなわちそれぞれ。) 一重結合の端に回転しうる基および。) 少なくとも3個の芳香族もしくは飽和炭素環を含む基を含有する化合物が含まれる。

たとえば薄膜形成性である正孔伝達化合物には次式の構造をもつものが含まれる。



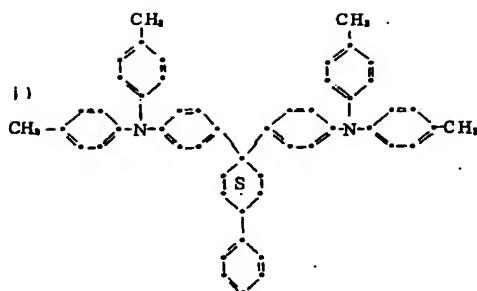
上記式中Q¹およびQ²は別個に炭素原子および少なくとも3個の炭素原子（それらのうち少なくとも1個は芳香族のもの、たとえばフェニル基である）を含有する基である。炭素原子は飽和された環、たとえばシクロヘキシル基およびシクロヘプチル基であってもよく；Gは連結基、たとえばシクロアルキレン基、たとえばシクロヘキシレン基；アリーレン基などと呼ばれるフェニレン基；アルキレン基などと呼ばれるメチレン基、エチレン基およびプロピレン基；あるいはC-C結合である。構造。) の範囲内の例には、尚に下記のものが含まれる。次式の構造をもつ
 1,1-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)-4-フェニル-シクロヘキサン：

特開昭59-194393(6)

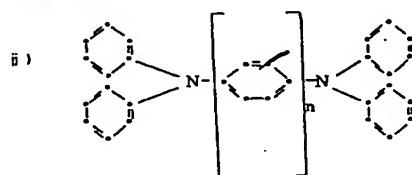
エニル。

さらに他の有用な正孔伝導化合物には米国特許第4,175,960号明細書13欄13行から14欄42行に列挙されたもの、たとえばビス(4-ジメチルアミノ-2-メチルフェニル)フェニルメタンおよびN,N,N-トリ(p-トリル)アミンが含まれる。

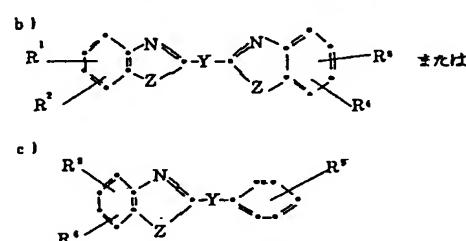
導波形成性の電子伝導化合物に関しては、好ましい例には蛍光増白剤が含まれる。最も好ましいものは次の構造をもつ蛍光増白剤である。



1,1-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)シクロヘキサン；および次式の構造をもつ化合物



(上記式中nは2~4の整数である)。たとえば4,4'-ビス(ジフェニルアミノ)クワドリフ



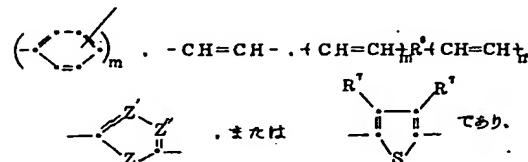
これらの式中R¹, R², R³およびR⁴は別個に水素原子；1~10個の炭素原子を有する飽和脂肪族残基、たとえばプロピル基、t-ブチル基およびヘプチル基；6~10個の炭素原子を有するアリール基、たとえばフェニル基およびナフチル基；あるいはハロゲン原子、たとえば塩素原子およびフッ素原子であるか；あるいはR¹とR²、またはR³とR⁴が一緒になって、1~10個の炭素原子を有する飽和脂肪族残基(たとえばメチル基、エチル基およびプロピル基)少なくとも1個を含んでいてもよい結合芳香族環を完成するために必要な原子を構成し。

R⁵は1~20個の炭素原子を有する飽和脂肪族残基、たとえばメチル基、エチル基およびn-アイコシル基；6~10個の炭素原子を有するアリール基、たとえばフェニル基およびナフチル基；カルボキシル基；水素原子；シアノ基；あるいはハロゲン原子、たとえば塩素原子およびフッ素原子であり；ただし式(c)においてR¹, R²およびR³のうち少なくとも2個は3~

10個の炭素原子を有する飽和脂肪族残基、たとえばプロピル基、ブチル基またはベプチル基であり。

Zは-O-、-NH-または-S-であり：

Yは-R⁵-CH=CH-R⁶-。



mは0~4の整数であり：

nは0、1、2または3であり：

R⁶は6~10個の炭素原子を有するアリール基、たとえばフェニレン基およびナフチレン基であり；

R⁷は水素原子または6~10個の炭素原子を有するアリール基であり；そしてZ'およびZ''は別個のNまたはCHである。

上記の脂肪族残基は置換されていてもよい。置

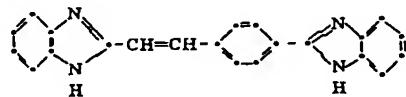
特開昭59-194393(7)

換された脂肪族残基の場合の置換基には、1～5個の炭素原子を有するアルキル基。たとえばメチル基、エチル基およびプロピル基；6～10個の炭素原子を有するアリール基。たとえばフェニル基およびナフチル基；ハログン原子。たとえば塩素原子およびフッ素原子；ニトロ基；ならびに1～5個の炭素原子を有するアルコキシ基。たとえばメトキシ基、エトキシ基およびプロポキシ基が含まれる。

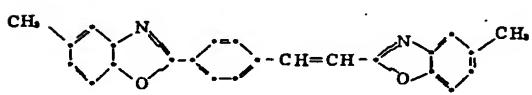
特に好ましい蛍光増白剤の例には下記のものが含まれる。2,5-ビス(5,7-ジ-t-ベンチル-2-ベンゾキサゾリル)-1,3,4-チアゾール；4,4'-ビス(5,7-t-ベンチル-2-ベンゾキサゾリル)スチルベン；2,5-ビス(5,7-ジ-t-ベンチル-2-ベンゾキサゾリル)チオフェン；2,2'-(p-フェニレンジビニレン)-ビスベンゾチアゾール；4,4'-ビス(2-ベンゾキサゾリル)ビフェニル；2,5-ビス[5-(α , ω -ジメチルベンジル)-2-ベンゾキサゾリル]チオフェン；4,4'-

ビス[5,7-ジ-(2-メチル-2-ブチル)-2-ベンゾキサゾリル]スチルベン；および2,5-ビス[5,7-ジ-(2-メチル-2-ブチル)-2-ベンゾキサゾリル]-3,4-ジフェニルチオフェン。

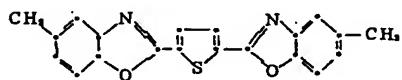
さらに他の有用な蛍光増白剤はケミストリー・オブ・シンセティック・ダイズ、1971、628～637頁および640頁に列挙されている。すでに薄膜形成性ではないものは、一端または両端の環に脂肪族の基を結合させることによって薄膜形成性にできる。この種のさらに有用な蛍光増白剤には、たとえば下記のものが含まれる。



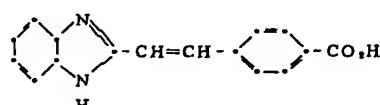
[2-[2-[4-(2-ベンゾキサゾリル)フェニル]ビニル]フェニル]ビニル]ベンゾイミダゾール]



[5-メチル-2-[2-[4-(5-メチル-2-ベンゾキサゾリル)フェニル]ビニル]ベンゾキサゾール]

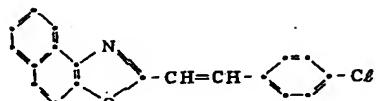


[2,5-ビス(5-メチル-2-ベンゾキサゾリル)チオフェン]



[2-[2-(4-カルボキシフェニル)ビニル]ベンゾイミダゾール]

および



[2-[2-[4-(クロルフェニル)ビニル]ナフト[1,2-d]オキサゾール]

さらに他の有用な薄膜形成性の電子伝達化合物には8-ヒドロキシキノリンの金属錯体が含まれ。その際金属は好ましくはZn, Al, MgまたはLiである。

有効値の一方が薄膜形成性である場合、容易に認められるようにピンホールのため緩衝がシートすることはないので、他方は薄膜形成性である必要はない。たとえば有用な緩衝は、前記の薄膜形成性化合物からなる正孔インジェクション層、および薄膜形成性でない化合物、たとえば1,1,4,4-テトラフェニル-1,5-ブタジエンからなる発光層を含む。

前記の表1から明らかのように、有用な陽極遮蔽には商標“ネザトロン”的PPGイ

特開昭59-194393(8)

ンダストリーズ社から得られる被覆ガラス陽極が含まれ、有用な陽極電極にはインジウムが含まれる。一段のいかなる陽極および陰極もそれが適切な仕事間隔をもつならば使用できる。たとえば陽極は高い仕事間隔をもつべきである。他の有用な陽極の例にはいずれかの半透明な高い仕事間隔をもつ導電性材料。たとえば酸化スズインジウム、酸化スズ、ニッケルまたは金で被覆したガラスが含まれる。好ましくは、この種の陽極は $10 \sim 1000$ オーム/スクエア (ohms/square) のシート抵抗、および 400 nm 以上の波長に対し 80% の光透過率をもつ。このように高い光透過率を少なくとも 90% という正孔伝達化合物の透過率と合わせた場合に、本発明に従って作成された装置の特色である卓越した電力転換効率が保証される。

他の有用な陰極の例には低い仕事間隔をもつ他の金属、たとえば銀、スズ、鉛、マグネシウム、マンガンおよびアルミニウムが含まれる。金属が陰極により発生するルミネンセンスに対する

して高い透過率をもつか否かは関係ない。

図1は本発明に従って製造されたエレクトロルミネンセンス装置を示す。これは酸化スズインジウムの半透明被覆16で被覆されたガラス製支持体14からなる陽極12を含む。この上に正孔インジェクション層18が配置される。発光層20は層18上に配置される。層18および20の一方または双方が導電形化合物である。陰極22は層20上に配置され、リードワイヤ24が装置を電源26に接続する。電源26を入れると陽極12で発生した正孔は層18と20の界面へ伝達され、ここで陰極22から伝達された電子と結合し、可視光線を発する。

電源26が装置10の最大出力点の電圧たとえば $1.5 \sim 2.5$ ボルトで操作される場合、最大電力転換効率は少なくとも $9 \times 10^{-3} \text{ W/W}$ である。ある場合にこの効率が $2 \times 10^{-3} \text{ W/W}$ 以上になると認められた。本発明の装置は改良された電力転換効率の結果 $1700 \text{ cd}/\text{m}^2$ が得られた。

トランペルト) に及ぶ最大輝度を生じることが認められた。

本発明のEJ装置は常法により作成される。すなわち正孔インジェクション層、発光層および陰極をそれぞれ溶液被覆法または蒸着により施す。正孔インジェクション層が最初に形成されることが好ましい。発光層に有用な溶剤が正孔インジェクション層に対しても良好な溶剤である場合、発光層を形成するためには蒸着が好ましい。ここで用いられる“蒸着”には蒸気相からの沈着のあらゆる形態が含まれ、真空中で行われるものも含まれる。

下記の実施例により本発明をさらに説明する。これらの実施例において最大輝度は不可逆的破壊を生じる電圧のすぐ下の電圧で測定される。若干の実施例において駆動電圧について 2.5 V という好ましい輝度を越える輝度に関する電圧が示されているのはこのためである。

実施例 1

図1のものと類似したエレクトロルミネン

センス装置(以下“セル”)を以下により製造した。

1) 陽極を作成するため、ネザトロンガラスをまず $0.05 \mu\text{m}$ アルミナの研磨材で数分間研磨した。次いでインプロビルアルコールおよび蒸留水の1:1 (v/v) 混合物中で超音波清浄した。次いでこれをインプロビルアルコールですすぎ、電子で送風乾燥させた。最後に、使用前にこれをトルエン中で超音波清浄し、電子で送風乾燥させた。

2) 1,1'-ビス(4-ジ-p-トリルアミノフェニル)シクロヘキサン(HI-1)をネザトロンガラス上に一般的な真空蒸着法により沈着させた。すなわち上記物質を還元的に加熱されたタンタル製ポートから 320°C の温度で 5×10^{-6} ポルの系内圧力において蒸発させた。ネザトロンガラスに沈着した生成HI-1フィルムの厚さは 7.5 nm であった。

3) 次いで4,4'-ビス(5,7-ジ-*t*-ベンチル-2-ベンゾキサゾリル)ステルベソ(E1)

特開昭59-194393(9)

を2)に記載したと同じ手法を用いて、ただし供給源温度350°Cを採用してHI-1層の上部に沈殿させた。E1層の厚さも75nmであった。

4) 次いでインジウムをE1フィルムの上部にシャドーマスクを介して沈殿させた。In電極の面積は0.1cm²であり、これもエレクトロルミネッセントセルの有効面積を規定した。

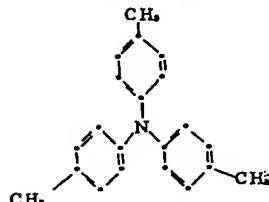
出来上がったセルはネザトロンガラス電極をプラスとしてバイアスをかけた場合、青緑色の光を放出した。放出された光は520nmに最大放出を有していた。達成された最大輝度は与えられた電圧が22Vである場合、電流密度140mA/cm²において340cd/m²であった。20Vで駆動した場合、最大電力転換効率は 1.4×10^3 W/Wであり、最大エレクトロルミネッセント電子効率は 1.2×10^3 光子/電子であった。

実施例2

導膜形成性でない正孔インジェクション層の

使用

実施例1に記載したようにエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただしN,N,N-トリ(p-トリル)アミンを正孔インジェクション層としてHI-1の代わりに使用した。このアミンは次式の構造をもつ。



セルは実施例1に記載したものと同じ方法で製造された。ただしアミン蒸発のための供給源温度は120°Cであった。厚さは75nmであった。このセルに30Vをかけた場合、電流密度40mA/cm²および最大輝度102cd/m²が得られた。放出された光はこの場合も青緑色であり、520nmに最大放出を有していた。

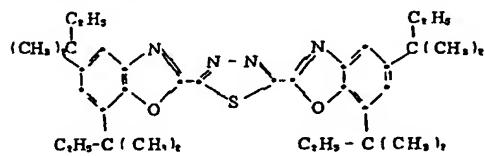
20Vで駆動した場合、最大電力転換効率は 8.1×10^3 W/Wであり、最大EL電子効率は 6.9×10^3 光子/電子であった。

これらの結果は、発光層が導膜形成性化合物からなるためビンホールを含まないならば正孔インジェクション層は導膜形成性でなくともよく、また結合剤を含有しなくてもよいことを証明している。

実施例3

発光層用の他の物質

実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただし下記の発光増白剤を発光層として用いた。



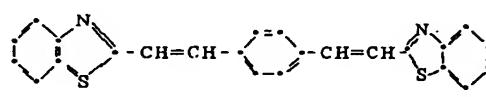
[2,5-ビス(5,7-ジ-t-ベンチル-2-ベンゾキサゾリル)-1,3,4-チアシアゾール]

実施例1と同様にしてセルを製造した。ただし發光増白剤の蒸発のための供給源温度は260°Cであった。放出された光は橙色であり、590nmに最大放出を有していた。得られた最大輝度は30Vおよび40mA/cm²において340cd/m²であった。20Vで駆動された場合、最大電力転換効率は 1.5×10^3 W/Wであり、最大EL電子効率は 1.4×10^3 光子/電子であった。

実施例4

発光層用の他の物質

実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただし2,2'-(p-フェニレンジビニレン)ビスベンゾチアゾール(E3)を発光層として用い、300°Cで蒸発させた。



E3

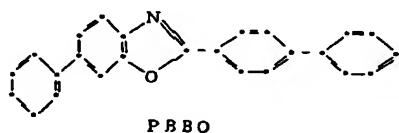
このセル(ネザトロン/HI-1/E3/In)

は緑色の光を放出し、これは560 nm に最大放出を有していた。得られた最大輝度は17.5 V および200 mA/cm²において340 cd/m² であった。15 Vで駆動した場合、最大電力転換効率は 4×10^{-4} W/W であり、最大エレクトロルミネッセント量子効率は 3×10^{-3} 光子/電子であった。

実施例5

発光層用の他の物質

前記実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただし2-(4-ビフェニル)-6-フェニルベンゾキサゾール(PBBO)を発光層としてE1の代わりに用い、200°Cで蒸発させた。



実施例	物性測定 駆動 電力		
	最大 輝度	最大 電力 転換 効率	量子 効率
6	530 nm (19V _{dc} /200mA/cm ²) (300mA/cm ²) (230°C)	7×10^4 cd/m ² W/W	5×10^{-3} 量子/電子
7	-	$1700 \text{ cd}/\text{m}^2$ (20V _{dc} /200mA/cm ²) (230°C)	8.4×10^{-3} 量子/電子
		14 V	1.4 V

特開昭59-194393(10)

このセル(ネザトロン/HI-1/PBBO/In)は白青色の光を放出した。得られた最大輝度は25 V および50 mA/cm²において34 cd/m² であった。20 Vで駆動した場合、最大電力転換効率は 9.5×10^{-4} W/W であり、最大エレクトロルミネッセント量子効率は 8×10^{-3} 光子/電子であった。

実施6および7

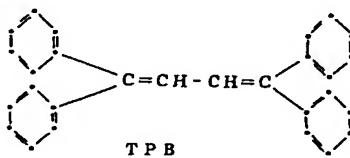
発光層用の他の物質

実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただし発光層はE1の代わりに2,5-ビス[5-(d,オジメチルベンジル)-2-ベンゾキサゾリル]チオフェン(実施例6)および2,5-ビス[5,7-ジ-t-ベンチル-2-ベンゾキサゾリル]-3,4-ジフェニルチオフェンからなり、340°Cの温度で蒸発させた。表Ⅱに結果を示す。

実施例8

薄膜形成性でない電子伝達化合物

実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただし、1,1,4,4-テトラフェニル-1,3-ブタジエン(TPB)を発光層として用いた。



TPB昇華のための供給源温度は210°Cであった。このセルは青色の光を放出し、これは450 nm に最大放出を有していた。得られた輝度は20 V および200 mA/cm²において102 cd/m² であった。15 Vで駆動した場合、最大電力転換効率は 2×10^{-4} W/W であり、最大エレクトロルミネッセント量子効率は 1.2×10^{-3} 光子/電子であった。このセルは蒸発したTPB

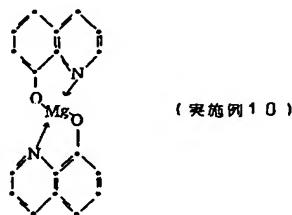
特開昭59-194393(11)

層の不均質なかつ薄膜形成性でない性質にもかかわらず機能した。TPB層は顯微鏡下で見た場合小さなクラスターのモザイクの外観を有していた。

実施例9および10

電子伝達化合物として8-ヒドロキシキノリノの金錯体を使用

実施例1と同様にしてエレクトロルミネッセントセルを製造した。ただしビス(8-ヒドロキシキノリノ)アルミニウム(実施例9)、および次式



実施例	最大放出された光の色	最大放出の波長	最大電力 (W/W)	転換効率 (cd/m²)	最大EL電子効率		駆動電圧	電力
					光子/電子	光子/電子		
9	緑	515 nm	3.40	8.2×10 ⁻⁵	5.8×10 ⁻³	1.5V		
10	緑	548 nm	3.40	1.4×10 ⁻⁴	1.5×10 ⁻³	2.4 V		

上記各実施例に示した効率を便宜のため第2図にプロットした。第2図の点線は傾向を示すにすぎず、いずれかの方法による最適なものを使わるものではない。そこに示されたデータは傾斜式

$\log(\text{電力転換効率}) = \log(\text{EL電子効率}) + \log K$
(上記式中Kは切片(intercept)であり、駆動電圧によって一部制御される係数である)に従うとはほぼ直線状である。駆動電圧(第1図の電源2.6)の値が上がるのに伴って、第2図の曲線は下方へ移動する。迄てより高い駆動電圧では、同一のEL電子効率でも、もはや希望する $9 \times 10^{-3} \text{ W/W}$ の電力転換効率を与えるようになるであろう。

4. [図面の簡単な説明]

第1図は電源に接続した本発明装置の一部の概略的断面図であり、

第2図は本発明装置に関する電力転換効率とエレクトロルミネッセント電子効率を示す対数-対数グラフである。

特開昭59-194393 (12)

図中の各記号は下記のものを表わす。

- 10：エレクトロルミネッセント装置；
 12：陽極； 14：ガラス製支持体；
 16：半透明被膜；
 18：正孔インジェクション層； 20：発光層；
 22：陰極； 24：リードダイヤ；
 26：電源。

特許出願人 イーストマン・コダツク・カンパニー

代理人弁理士 湯浅恭三
 (外4名)

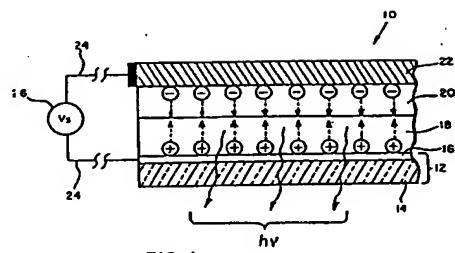


FIG. 1

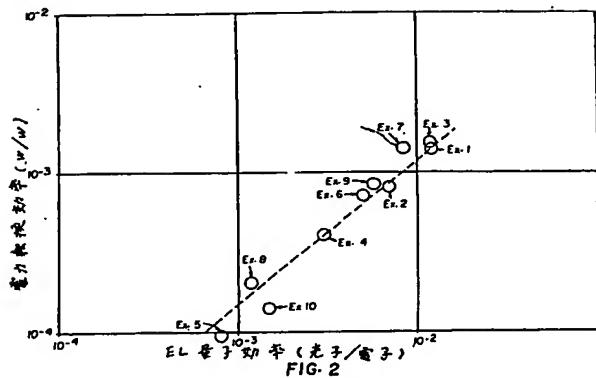


FIG. 2